

LIFE PRODUCE
ライフ プロデュース (06)

We will always treasure
our customers' LIFE EVENTS.

アクサ生命

年金払定期付積立型変額保険
LIFE PRODUCE
(06)
ライフ プロデュース (06)

特別勘定四半期運用実績レポート
(2008年10月～12月)



ご契約者の皆さまへ

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。2008年10～12月期における特別勘定の運用状況をご報告申し上げます。なお、毎月の運用状況とお客様ごとの契約の状況は、弊社ホームページにおいてもご覧いただけます。ご質問などがございましたら、下記までお問い合わせください。

ホームページアドレス <http://www.axa.co.jp/life/>
お問い合わせ先 **0120-936-133**

*受付時間：平日9：00～17：00（土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。）



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777（代表）

編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。

当資料は、当社の変額保険の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の勧誘を目的としたものではありません。当資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

商品内容の詳細については「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）（*）」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を合わせてご覧ください。

*金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

1. 特別勘定の運用方針

【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン*の日本拠点です。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは1971年の設立以来、資産運用会社として長年にわたる歴史を有し、世界各国の主要都市に業務展開を行い、個人投資家や富裕層、機関投資家向けに投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。業界最大級のグローバルな調査体制を擁する世界有数の運用会社として、グロース株式、バリュース株式、債券、ブレンド戦略など、幅広い資産運用サービスや商品を提供しています。

*アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

特別勘定の種類	利用する投資信託	利用する投資信託の運用方針
ライフプロデュース30	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(保守型)	マザーファンド受益証券を通じて、主として日本を含む世界の株式および投資適格債(BBB格以上)に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質組み入れ比率は純資産の30%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
ライフプロデュース50	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(中立型)	マザーファンド受益証券を通じて、主として日本を含む世界の株式および投資適格債(BBB格以上)に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質組み入れ比率は純資産の50%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
ライフプロデュース70	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(積極型)	マザーファンド受益証券を通じて、主として日本を含む世界の株式および投資適格債(BBB格以上)に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質組み入れ比率は純資産の70%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
ライフプロデュース日本株式	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパニスタイル・ブレンド・ファンド-1	マザーファンド受益証券を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。バリュース株(割安株)およびグロース株(成長株)への投資配分は50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。
ライフプロデュース世界株式	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ-3	マザーファンド受益証券を通じて、主として世界各国(日本を含む)の株式を投資対象に成長の可能性が高いと判断される「産業セクター」の中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
ライフプロデュース世界債券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド-1	マザーファンド受益証券を通じて、主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)を投資対象に相対的投資価値分析を基本として、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

各特別勘定は原則としてそれぞれ異なる投信信託を利用して運用されています。

特別勘定資産は、投資信託を利用して運用する部分に、保険契約の異動等に備えて会社が保有する部分を加えたものです。

会社が保有する部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

2. 運用環境（2008年10月～12月）

【日本株式市場】

当四半期の日本株式市場は、期初から10月中旬にかけては世界的に景気後退懸念が広がり株価が下落する中、国内でも企業の業績悪化懸念が一段と強まったことを受けて、大幅に下落しました。また、円高が急速に進んだことも株価への大きな圧迫要因となりました。その後、11月初めにかけては、円高進行が一服したことを好感し、輸出関連株を中心に値を戻しました。しかし、株式市場の上昇傾向は長続きせず、トヨタ自動車が通期の業績見通しを大幅に下方修正したほか、再び円高進行や世界的な景気低迷を背景に国内企業の業績悪化懸念が強まったことから、11月中旬にかけて再び下落に転じました。11月末には、米政府による金融大手シティグループの救済策発表や、各国政府や中央銀行が打ち出した経済政策への期待などから若干反発し、その後も米国自動車大手の救済策を受けてひとまず安心感が広がったほか、資源価格が緩やかに反発したことなどから、株式市場は緩やかな上昇傾向をたどりました。しかし、日銀短観や鉱工業生産などの国内景気指標からは経済活動の急激な冷え込みが鮮明で、景気の先行きについては厳しい見方が支配的となっています。当四半期末のTOPIX（東証株価指数）は、前四半期末比 20.98%下落の 859.24 ポイントとなりました。業種別では、電気・ガス業（前四半期末比+10.19%）が最も上昇した一方で、輸送用機器（同 37.41%）が最も下落しました。

【世界株式市場】

当四半期の世界の株式市場は、10月は、金融危機への不安が続く中、世界的な景気後退や企業収益の悪化懸念を背景に、株式市場は世界的に総じて軟調に推移しました。10月末から11月初旬にかけては主要中央銀行による追加利下げに対する期待から株式市場は若干反発しましたが、その後は一段の企業業績悪化や世界的な景気後退見通しを背景に再び下落に転じました。11月下旬には、米政府による金融大手シティグループの救済策発表や米連邦準備制度理事会（FRB）による経済支援策発表を好感し株式市場は反発しました。12月はオバマ次期米大統領による景気対策の発表や米政府による自動車業界救済策への期待が高まる一方で、景気後退による企業利益の圧迫や消費支出の低迷をめぐる懸念が再燃したことから、株式市場は不安定な動きとなりました。

【世界国債市場】

米国国債は、発表された経済指標を受けて、景気後退が深刻化するとの懸念が高まったことや、FRBが政策金利を大幅に引き下げたことなどから上昇（利回りは低下）しました。当四半期末の10年物国債の利回りは2.214%となりました（前四半期末は3.825%）。FRBは当四半期中、フェデラル・ファンド（FF）金利の誘導目標を3度にわたり引き下げ、0% - 0.25%の範囲に設定と実質ゼロ金利としました。

欧州の国債は、発表された経済指標がユーロ圏の景気減速やインフレ圧力の低下を示し、欧州中央銀行（ECB）は引き続き利下げを行うとの観測が高まったことなどから上昇（利回りは低下）しました。当四半期末のドイツ10年物国債利回りは2.951%となりました（前四半期末は4.015%）。ECBは当四半期中、政策金利を3度にわたり計1.75%引き下げ、年2.50%としました。

日本国債は、円高による景気減速懸念や日本銀行による利下げ観測の高まりなどから上昇（利回りは低下）しました。当四半期末の10年物国債の利回りは1.174%となりました（前四半期末は1.472%）。日銀は当四半期中、政策金利を2度にわたり計0.40%引き下げ、年0.10%としました。

【為替市場】

米国や欧州経済の景気後退懸念の高まりや積極的な金融緩和策などを受けて、米ドルおよびユーロは円に対して下落しました。当四半期末の円ドル・レートは前四半期末比12円54銭（12.11%）円高ドル安の91円03銭、円ユーロ・レートは前四半期末比21円09銭（14.15%）円高ユーロ安の1ユーロ = 127円96銭となりました。

《参考指標》

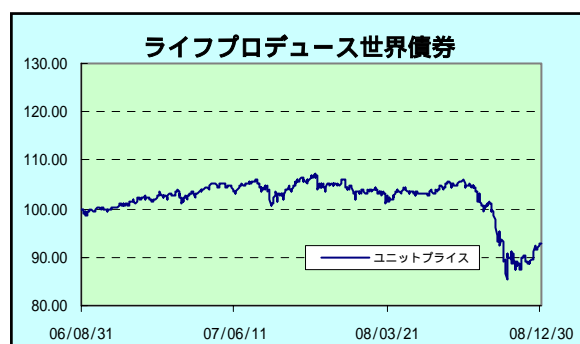
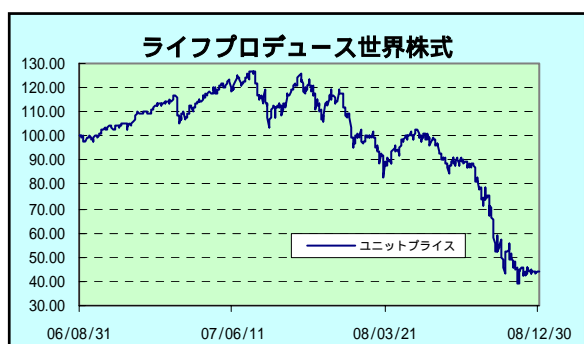
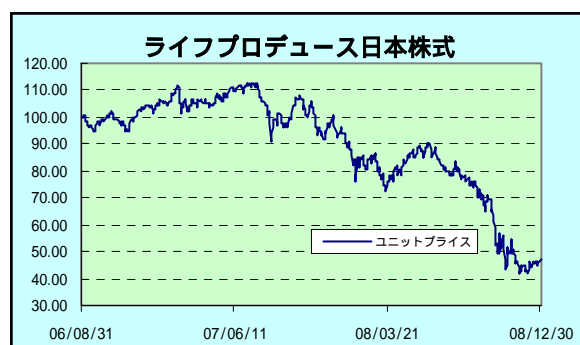
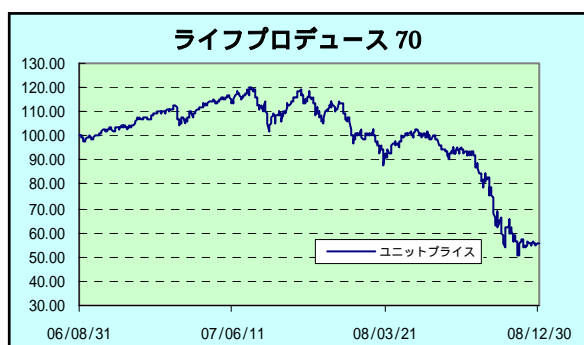
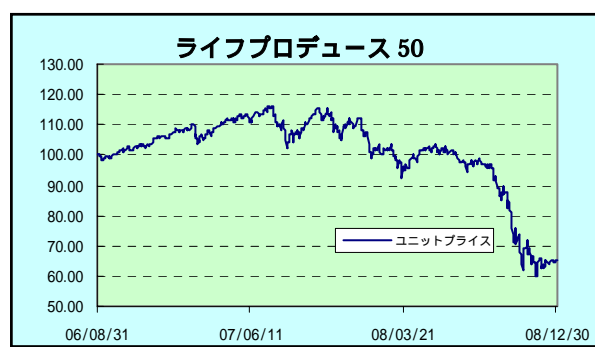
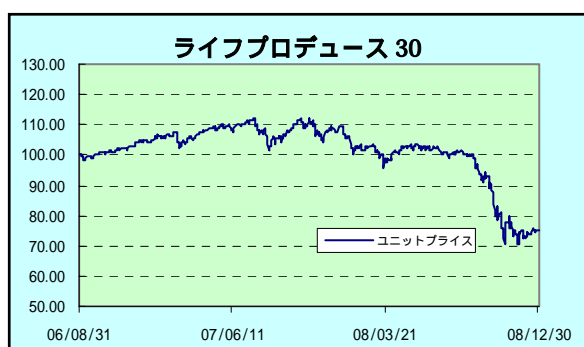
		2008年9月末	2008年12月末	変化率
日本	TOPIX（東証株価指数）	1,087.41 ポイント	859.24 ポイント	20.98%
	日経平均株価	11,259.86 円	8,859.56 円	21.32%
	10年国債	1.472 %	1.174 %	0.298 低下
米国	NYダウ	10,850.66 ドル	8,776.39 ドル	19.12%
	S&P500	1,166.36 ポイント	903.25 ポイント	22.56%
	NASDAQ	2,091.88 ポイント	1,577.03 ポイント	24.61%
	10年国債	3.825 %	2.214 %	1.611 低下
欧州	FT100	4,902.45 ポイント	4,434.17 ポイント	9.55%
	CAC40	4,032.10 ポイント	3,217.97 ポイント	20.19%
	DAX	5,831.02 ポイント	4,810.20 ポイント	17.51%
	独10年国債	4.015 %	2.951 %	1.064 低下
為替	米ドル/円レート	103.57 円	91.03 円	12.11%円高
	ユーロ/円レート	149.05 円	127.96 円	14.15%円高

10年国債は、ジェネリック日本利付国債残存10年単利、ジェネリック米国国債10年およびドイツ国債10年の利回りを表示しております。

データ出所：ブルームバーグ

為替は、株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値を採用しております。

3. 特別勘定ユニットプライスの推移（2008年12月末日現在）



ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。

特別勘定のユニットプライスは、2006年8月30日のプライスを100.00としてスタートしています。

特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日毎日をご確認いただくことができます。

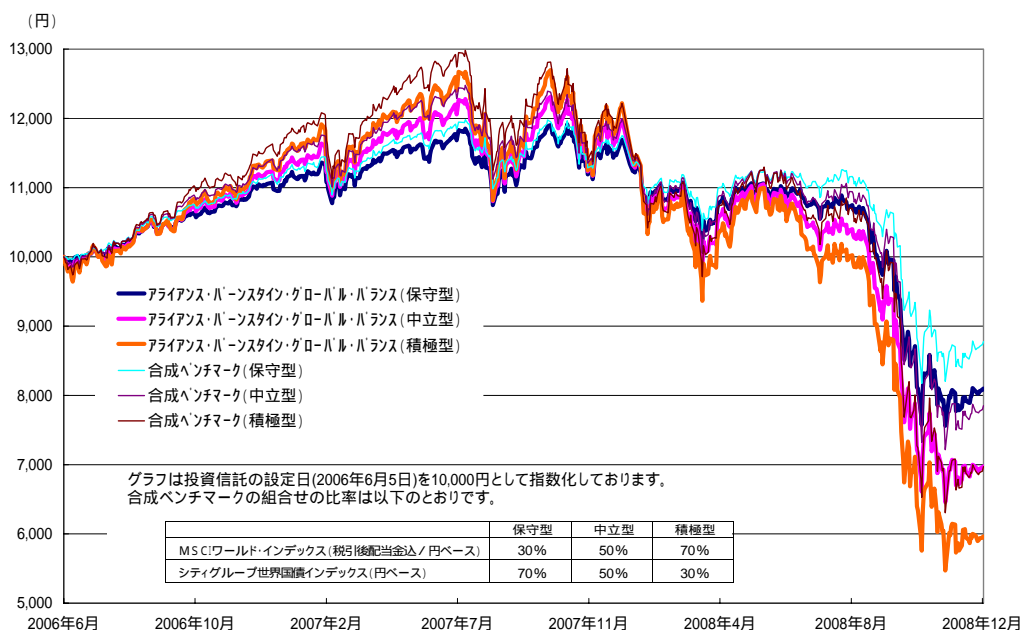
ホームページアドレス：<http://www.axa.co.jp/life/>

4. 特別勘定「ライフプロデュース 30・50・70」の状況（2008年12月末現在）

【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社

【利用する投資信託の運用方針】マザーファンド受益証券を通じて、主として日本を含む世界各国の株式および投資適格債（BBB格以上）に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質組み入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

基準価額の推移



LP30（保守型）資産配分比率

LP30	資産配分 (12月末現在)	基本 アロケーション
世界株式Mファンド*	29.9%	30.0%
世界債券Mファンド**	70.1%	70.0%
合計	100.0%	100.0%

LP50（中立的型）資産配分比率

LP50	資産配分 (12月末現在)	基本 アロケーション
世界株式Mファンド*	49.9%	50.0%
世界債券Mファンド*	50.1%	50.0%
合計	100.0%	100.0%

LP70（積極型）資産配分比率

LP70	資産配分 (12月末現在)	基本 アロケーション
世界株式Mファンド*	69.7%	70.0%
世界債券Mファンド*	30.3%	30.0%
合計	100.0%	100.0%

*世界株式Mファンド：アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券

**世界債券Mファンド：アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券

ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。変額保険は生命保険であり、投資信託ではありません。特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。将来の運用実績は保証されるものではありません。特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

5. 特別勘定「ライフプロデュース日本株式」の状況（2008年12月末日現在）

【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社

【利用する投資信託の運用方針】マザーファンド受益証券を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。バリュー株（割安株）およびグロース株（成長株）への投資配分は50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。

基準価額の推移



セクター別構成比率

	セクター	比率
1	電気機器	12.5%
2	輸送用機器	10.4%
3	銀行業	10.3%
4	情報・通信業	8.7%
5	化学	7.7%
-	その他の業種	49.6%
-	現金等	0.8%

*バリュー株 M ファンド：バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券

**グロース株 M ファンド：アライアンス・日本大型成長株・マザーファンド受益証券

市場別構成比率

	市場	比率
1	東京一部	98.7%
2	大阪一部	0.5%
-	現金等	0.8%

資産配分比率

LP 日本株式	資産配分 (12月末日現在)	基本 70%-30%
バリュー株 M ファンド*	50.0%	50.0%
グロース株 M ファンド**	50.0%	50.0%
合計	100.0%	100.0%

組入上位 10 銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%
2	三井物産	卸売業	4.3%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
4	日本電信電話	情報・通信業	3.5%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.2%
6	本田技研工業	輸送用機器	3.1%
7	東日本旅客鉄道	陸運業	2.8%
8	KDDI	情報・通信業	2.8%
9	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.5%
10	三菱商事	卸売業	2.3%
合計			32.8%
組入銘柄数			82 銘柄

上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。また、各々の表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入していますので合計と合致しないことがあります。上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。変額保険は生命保険であり、投資信託ではありません。特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。将来の運用実績は保証されるものではありません。特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

6. 特別勘定「ライフプロデュース世界株式」の状況（2008年12月末日現在）

【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社

【利用する投資信託の運用方針】マザーファンド受益証券を通じて、主として世界各国（日本を含む）の株式を投資対象に成長の可能性が高いと判断される「産業セクター」の中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

基準価額の推移



セクター別構成比率

	セクター	比率
1	消費関連	21.1%
2	インフラストラクチャー	17.4%
3	ヘルスケア	16.9%
4	情報・通信テクノロジー	15.6%
5	エネルギー・天然資源	13.5%
6	金融サービス	11.8%
-	現金等	3.7%

国別構成比率

	国名	比率
1	アメリカ	56.3%
2	イギリス	9.8%
3	スイス	6.6%
4	日本	5.2%
5	ドイツ	3.8%
-	その他の国	14.5%
-	現金等	3.7%

組入上位 10 銘柄

	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	ウォルマート	アメリカ	消費関連	小売	4.2%
2	エクソン・モービル	アメリカ	エネルギー・天然資源	石油	3.4%
3	アポロ・グループ	アメリカ	消費関連	大学経営	2.0%
4	ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	バイオ医薬品	1.9%
5	ノバルティス	スイス	ヘルスケア	医薬品	1.8%
6	ロウズ	アメリカ	消費関連	建材・家庭用品	1.8%
7	メリルリンチ	アメリカ	金融サービス	証券	1.8%
8	テスコ	イギリス	消費関連	スーパーマーケット	1.7%
9	ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	医薬品	1.6%
10	ジェネンテック	アメリカ	ヘルスケア	バイオメディカル	1.6%
合計					21.9%
組入銘柄数					133 銘柄

上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。（なお、上記比率はマザーファンドベースです。）また、各々の表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入していますので合計と合致しないことがあります。上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。変額保険は生命保険であり、投資信託ではありません。特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。将来の運用実績は保証されるものではありません。特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

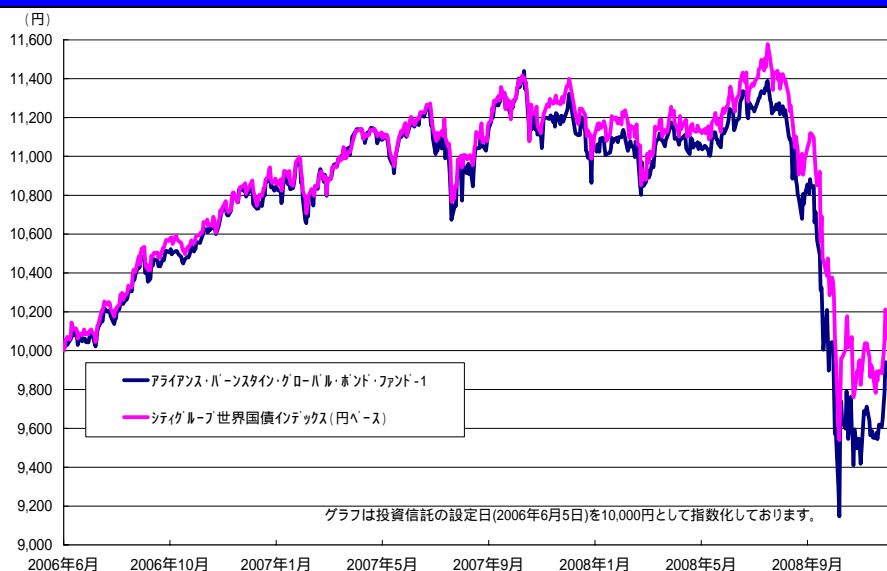
7. 特別勘定「ライフプロデュース世界債券」の状況（2008年12月末日現在）

【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社

【利用する投資信託の運用方針】マザーファンド受益証券を通じて、主として世界各国の投資適格債（BBB格以上）を投資対象に相対的投資価値分析を基本として信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

基準価額の推移



格付別構成比率

	格付	比率
1	AAA	55.7%
2	AA	32.6%
3	A	4.6%
4	BBB	2.3%
-	現金等	4.9%

国別構成比率

	国名	比率
1	日本	30.2%
2	ドイツ	23.6%
3	アメリカ	23.1%
4	イギリス	6.5%
5	スウェーデン	2.5%
-	その他	9.2%
-	現金等	4.9%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	格付け		組入比率
		S&P	ムーディーズ	
1	日本国債	AA	Aa3	6.6%
2	ドイツ国債	AAA	Aaa	4.8%
3	日本国債	AA	Aa3	4.5%
4	日本国債	AA	Aa3	4.4%
5	日本国債	AA	Aa3	4.0%
6	ドイツ国債	AAA	Aaa	3.7%
7	ドイツ国債	AAA	Aaa	3.5%
8	イギリス国債	AAA	Aaa	3.3%
9	ドイツ国債	AAA	Aaa	3.2%
10	米国国債	AAA	Aaa	3.1%
合計				41.0%

上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。(なお、上記比率はマザーファンドベースです。)また、各々の表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入していますので合計と合致しないことがあります。上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。変額保険は生命保険であり、投資信託ではありません。特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。将来の運用実績は保証されるものではありません。特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

8. 特別勘定資産の内訳（2008年12月末日現在）

項目	ライフプロデュース 30		ライフプロデュース 50		ライフプロデュース 70	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	15,001	13.1	95,307	12.3	53,120	12.2
その他有価証券	99,251	86.9	678,422	87.7	381,687	87.8
その他	-	-	-	-	-	-
合計	114,252	100.0	773,729	100.0	434,807	100.0

項目	ライフプロデュース日本株式		ライフプロデュース世界株式		ライフプロデュース世界債券	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・コールローン	15,353	7.9	71,934	14.2	38,062	11.3
その他有価証券	178,903	92.1	433,753	85.8	299,982	88.7
その他	-	-	-	-	-	-
合計	194,256	100.0	505,688	100.0	338,044	100.0

各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行ってありません。

9. 用語説明

《英数字》

- 1.CAC40 フランスの代表的な株価指数で、パリ市場に上場されている銘柄の中から、時価総額や出来高が大きい、代表的な業種に属する 40 銘柄のことで、CAC40 指数は、1987 年 12 月 31 日の株価を基準値 1,000 として時価総額加重平均で算出し、1988 年 11 月以来、MATIF と呼ばれるフランス先物市場や MONEP というフランスオプション取引にも利用されています。「CAC」という名称は、前身にあたる「CAC 指数」(かつて証券取引の管理、監督、指導全般を担当していた旧証券取引所公認仲介業者組合『Compagnie des Agents de Change』が作成) からきています。
- 2.Citi Group
世界債券インデックス シティグループ・グローバル・マーケット・インクが算出・公表する債券指数で、1984 年 12 月末日を 100 として世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。世界の債券に分散投資する投資信託の多くが、このインデックスをベンチマークにしています。
- 3.DAX ドイツの先物・オプション取引の開始にあたり、1988 年 7 月からリアル・タイムの指標として導入され、ドイツ 8 個所の証券取引所に上場された銘柄のうち、圧倒的な取引額をほこる 30 銘柄の優良株式を対象とした株価指数で、1987 年 12 月 31 日の株価を基準値 1,000 として、時価総額加重平均で算出しています。
- 4.FT100 イギリスの代表的な株価指数で、先物・オプション取引開始に伴い 1984 年から導入され、1983 年 12 月 31 日の株価を基準値 1,000 として、時価総額加重平均で算出しています。ロンドン証券取引所に上場されている株式のうち、時価総額が最も大きい 100 社を対象として、取引所とファイナンシャル・タイムズ社 (FT) が作成しています。
- 5.MSCI モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル (MSCI) が算出・公表する株価指数で、世界主要国の株式を対象としています。世界の株式に分散投資する投資信託の多くが、このインデックスをベンチマークにしています。
- 6.NASDAQ 全米証券業協会 (NASD) が運営する店頭株市場のことです。
- 7.S&P500 格付会社のスタンダード・アンド・プアーズ社が公表している米国の代表的な株価指数であり、時価総額加重平均で算出しています。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれた米国の株式 500 銘柄を対象としています。
- 8.TOPIX 東証市場第一部全銘柄の時価総額が、基準時の時価総額に比較してどのくらい増えたか減ったか、ということを通じて市場全体の株価の動きを表す株価指数です。言い換えれば、株式市場全体の資産価値の変化を通じて、株価の変動をみようとするものです。1968 年 1 月 4 日の時価総額を 100 として、時価総額加重平均で算出しています。日本の株式に分散投資する投資信託の多くがこのインデックスをベンチマークにしています。

《カタカナ・漢字》

1. インカムゲイン 公社債の利金、株式の配当金などから得られた収益のことを指します。
2. 為替ヘッジ 保有外貨建て資産の為替リスクを回避する取り引きを指します。具体的には為替先物市場で将来の外貨売り・自国通貨買いの予約取引を締結します。
3. 為替リスク 2通貨間の交換レ - トが変動する事を指します。保有外貨に対して自国通貨の交換金額が減少した場合は損失が発生します。
4. 基準価額
(投資信託) 各投資信託の純資産価値の1ユニット(口数)に対する価額のことをいい、利用する投資信託の委託会社は、この純資産価値の評価を反映して、毎日計算します。
投資信託は、日々価格の変動する有価証券(株式、債券等)に投資しているので、投資信託の純資産価値は毎日変動します。
5. キャピタルゲイン 保有証券の値上がりによる収益のことを指します。
6. ディフェンシブ
セクター 景気後退期でも利益水準がさほど変化しないことから、守りに強いという意味でこう呼ばれる業種のことをいいます。具体的には、需要が景気動向に左右されない食品、薬品などが該当します。利益水準が安定しているので、多くの場合景気後退期では、相対的には好パフォーマンスを実現します。
7. 定量スクリーニング 過去の業績や財務デ - タにより計測されるもので選別する方法です。
8. デュレーション 債券の実質平均回収期間のことをいいます。
9. パフォーマンス 投資成績・運用成績のことをいいます。
10. フェデラル・ファンド
(FF)金利 日本の無担保コール翌日物金利に相当します。日米とも民間銀行は預金残高に応じて中央銀行に準備預金を預け、そのために必要な資金を短期市場から調達しています。FF 金利や無担保コール金利はその際の金利です。
11. ベーシスポイント 1%の100分の1のことをいいます。
1ベーシスポイントは、0.01%です。
12. ベンチマーク 投資信託が運用の指標としている指数(インデックス)を指します。現在、多くの投資信託が主要な指数をベンチマークとしています。
13. ポートフォリオ 信託財産の運用先(投資対象)構成を示したものです。
14. マーケット
センチメント 市場に参加している投資家や市場関係者の中で支配的な心理状況をいいます。
15. ユニットプライス
(単位価格) 各特別勘定資産の積立金の1ユニット(口数)に対する価額のことをいい、アクサ生命保険株式会社は、特別勘定資産の評価を反映して、毎日計算し、公表します。
16. ユニット数 個々の契約に係る積立金のうち、各特別勘定の部分を各特別勘定のユニットプライスで除して求めた数です。契約者における各特別勘定ごとのユニット数は、契約内容の変更等を通じて増減します。

10. 年金払定期付積立型変額保険のリスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および満期保険金等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額保険です。

特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、満期保険金などのお受け取りになる金額が払込保険料総額を下回る場合があります。

【諸費用について】

お客様にご負担いただく費用は、危険保険料、各保険契約管理費、および運用関係費の合計額となります。

<第1回の年金の支払事由発生前にかかる費用>

項目	費用	備考
危険保険料	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に、危険保険料率を乗じた金額	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費 (保険料比例部分)	保険料(任意一時払保険料を除く)に対し、 3.00%	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費 (定額部分)	毎月250円(固定費)	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費 (危険保険金額比例部分)	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に対し、 0.01%/月	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費 (積立金額比例部分)	積立金額に対し、年率1.00% (1.00%/365日を乗じた金額)	毎日、積立金から控除します。

危険保険料は、危険保険金額が積立金額の変動によって変動すること、また、危険保険料率が被保険者の年齢や性別によって異なることから具体的な数値を記載することができません。危険保険料率について詳しくは、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

- ・毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額が1,000万円を超える場合、高額割引が適用され、その月の保険契約管理費(危険保険金額比例部分)がお安くなります。ただし、基本年金年額の減額や積立金額の増加などにより、危険保険金額が1,000万円以下となる場合には、高額割引は適用されなくなります。

<積立金の移転や解約などにかかる費用>

項目	時期	費用	備考
積立金移転費用	積立金の移転時	【書面による移転申込みの場合】 月1回目1,500円、 2回目以降は1回につき2,300円(*1)	毎回に移転について積立金から控除します。
		【インターネットによる移転申込みの場合】 月1回の積立金の移転は無料、 2回目からは1回につき800円(*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
解約控除	解約時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%~1%を乗じた金額)と危険保険金に対する解約控除額(危険保険金に解約控除率0.50%~0.05%を乗じた金額)の合計額	解約日が契約日より起算して10年未満の場合には、経過年数に応じて計算した金額を、解約日の翌営業日の積立金額から控除します。
解約控除	積立金の一部引出時	積立金に対する解約控除額 (積立金に解約控除率10%~1%を乗じた金額)	一部引出日が契約日より起算して10年未満の場合には、経過年数に応じて計算した金額を、一部引出請求金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行った回数

経過年数については1年未満は切り上げとなります。

無償引出限度額(解約日または一部引出日の前日の積立金額の10%相当額)と同額の積立金額までは上記の積立金に対する解約控除額の計算対象となりません。ただし、すでに積立金の一部引出が行なわれている場合はその合計額を無償引出限度額から差し引きます。

解約時の払戻し金の支払いに際しては、解約日の属する月に控除すべき危険保険料および保険契約関係費を払いもどし金額から差し引いてお支払いします。

基本年金額の減額、契約の型の変更、保険期間の短縮の際にも、危険保険金額の減額により、危険保険金額に対する解約控除が適用される場合があります。

将来、上記の内容が変更になることがあります。

運用関係の費用

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフプロデュース30 年率0.7770%程度 (税抜年率0.74%程度)	投資信託の純資産額に対して、毎日積立金から控除します。
		ライフプロデュース50 年率0.8295%程度 (税抜年率0.79%程度)	
		ライフプロデュース70 年率0.8820%程度 (税抜年率0.84%程度)	
		ライフプロデュース日本株式 年率0.8610%程度 (税抜年率0.82%程度)	
		ライフプロデュース世界株式 年率0.8925%程度 (税抜年率0.85%程度)	
		ライフプロデュース世界債券 年率0.5460%程度 (税抜年率0.52%程度)	

特別勘定の種類、運用方針および利用する投資信託の委託会社は、将来変更することがあります。

運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載します。信託報酬の他、お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの費用は、運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

< 第1回の年金の支払事由発生以後にかかる費用 >

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の 契約応当日	支払年金額の1%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。